

## 《 収支内訳書(農業所得用) 》 記 載 例

提出用

令和 7 年分収支内訳書（農業所得用）

あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して申告に添付してください。

住 所	大津市御陵町 3 - 1	業種名		事務所所在地	
フリガナ氏 名	オオツ イチロウ 大津 一郎	農園名		氏 名 (名称)	
		電 話 番 号	077-523-1234	電 話 番 号	

令和 8 年 3 月 1 日提出

(自 1 月 1 日 至 12 月 31 日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
販 売 金 額 ①	2 8 0 0 0 0 0	修 繕 費 リ	7 0 0 0 0
家事消費金額 ②	1 2 0 0 0 0	動力光熱費 ス	3 4 1 0 0
雑 収 入 ③	5 2 8 0 0	作業用衣料費 ル	
小計 (①+②+③) ④	2 9 7 2 8 0 0	経 済 農 業 共 済 掛 金 フ	3 0 0 0 0
農産物の期首 ⑤		荷造運賃手数料 ワ	7 0 0 0 0
棚卸高 ⑥		の 地 改 良 費 カ	
計 (④-⑤+⑥) ⑦	2 9 7 2 8 0 0	の 雑 費 ツ	
雇 人 費 ⑧	1 8 0 0 0 0 0	農産物の期首 ⑨	
小作料・賃借料 ⑨		の 棚 卸 高 ⑩	
減価償却費 ⑩	5 7 0 0 1 6	費 小 計 ⑪	6 6 9 1 0 0
貸 倒 金 ⑪		経 費 計 (⑧~⑫までの計+⑬) ⑫	1 4 1 9 1 1 6
利子割引料 ⑫		者控除前の所得金額 (⑫-⑭) ⑬	1 5 5 3 6 8 4
租 税 公 課 イ	5 5 0 0 0	専 従 者 控 除 ⑭	5 0 0 0 0 0
そ 種 苗 費 ロ	1 2 0 0 0 0	所 得 金 額 (⑬-⑭) ⑮	1 0 5 3 6 8 4
の 素 畜 費 ハ		⑮のうち、肉用牛について 特例の適用を受ける金額 ⑯	
他 肥 料 費 ニ	6 0 0 0 0		
の 飼 料 費 ホ			
費 農 具 費 ヘ	8 0 0 0 0		
農 薬 費 ト	1 0 0 0 0		
諸 材 料 費 チ	5 0 0 0 0		

氏名・住所又は・作業名	日数	現 金 物 延 日	合 計	源 泉 徴 収 税 額
白菜 出荷	30	180,000	180,000	
その他 (人分)				
計		180,000 <sup>⑧</sup>	180,000	

○小作料・賃借料の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	小作料、賃 借料等の別	面積・数量	支 払 額
		a・kg	円

D 専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
大津 太郎 (25歳)	子	12
( 歳 )		
( 歳 )		
( 歳 )		
延べ従事月数		1 2

A	収入金額	①	本年度の売上金額を記入します。過年度精算金は、雑収入(裏面に記載)として計上してください。
		⑤⑥	農産物の棚卸しがある場合には、収穫時の販売価格で記入してください。数量がわずかな場合は、省略することができます。
B	経費	その他の経費	該当するものがない場合は、空欄に項目を追加し、記入してください。
		農産物以外の棚卸高	年末に現存する農業用品、家畜等の棚卸しがある場合に記入します。 ただし、毎年同程度の作付をする農産物や同数量を翌年へ繰越す資材は省略することができます。
C	雇内訳費の	氏名・住所 または 作業名	期間雇用(年雇用)の場合は氏名・住所を記入します。臨時雇用の場合は作業名を記入します。
D	専従者控除	<p>生計を一にしている配偶者やその他の15歳以上の親族が農業に専ら従事している場合、原則として下記の(1)または(2)いずれか少ないほうの金額を必要経費にすることができます。</p> <p>(1) 配偶者は86万円 その他の親族は1人につき50万円</p> <p>(2) ⑮の金額(専従者控除前の所得金額)÷(農業専従者数+1)</p> <p>(注意) 配偶者控除や各種扶養控除と重複して控除対象とすることはできません。</p>	

E

収入金額の明細

農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数)	販売金額 円	家事消費 事業消費 金額 円	農産物の棚卸高末				農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数)	販売金額 円	家事消費 事業消費 金額 円	農産物の棚卸高末			
				期首		期末						期首		期末	
				数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額
	a			kg	円	kg	円		m <sup>2</sup>			kg	円	kg	円
水稻(米)	80	925,000	115,000	-	-	-	-	特殊施設							
白菜	50	1,875,000	5,000	-	-	-	-								
								B小計							
								農産物計	耕作面積 a				⑤		⑥
								(A+B)	頭羽						
								畜産物その他							
								C小計							
A小計	130.0	2,800,000	120,000					合							
								(A+B+C)		①	②		合計	③	
										2,800,000	120,000				52,800

F

雑収入の内訳

区分	金額 円
R6産過年度清算金	15,000
R5産過年度清算金	17,000
水稻共済金、農作業受託料	20,800

○減価償却費の計算

表面の収入金額欄①②③と同額

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	取得価額 円	償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数	償却率	本年分の償却 期間	本年分の普通償却費 (ロ×ハ×ニ)	特別 償却費	ト本年分の償却費合計 (ホ+ヘ)	チ事業専 用割合	リ本年分の必要 経費算入額 (ト×チ)	ヌ未償却残高 (期末残高)	摘要
軽トラック	①	1	R7.4月	900,000	900,000	定額	4	②	0		168,750	80	135,000	731,250	
トラクター	1	1	R6.5月	1,200,000	1,200,000	定額	7	0.143	171,600	0	171,600	100	171,600	914,000	
田植機	③	1	R7.6月	1,000,000	1,000,000	定額	7	0.143	83,416	0	83,416	100	83,416	916,584	
耕運機	1	1	R6.10月	700,000	700,000	-	5	④	140,000	0	140,000	100	140,000	525,000	中古(令和2年式)
一括償却資産(草刈機)	1	1	R7.3月	120,000	120,000	-	-	1/3	40,000	0	40,000	100	40,000	40,000	一括償却
計									603,766		603,766	⑩	570,016	3,166,834	

○果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

表面の経費・原価償却費⑩と同額

◎本年中における特殊事情

果樹・牛馬等の名称	取得・生産 ・定植等 の年月日	イ前年から の繰越額 円	育成費用の明細				ト本年中に成 熟したものの 所得価額 円	チ翌年への繰 越額 (イ+ヘ+ト) 円	ロ、ハ、ホの 欄の金額の 計算方法	
			ロ本年中の 種苗費、種付 料、素畜費 円	ハ本年中の 肥料、農薬等 の投下費用 円	ニ小計 (ロ+ハ) 円	ホ育成中の果 樹等から生じ た収入金額 円				
計										

E

収入金額の明細(田畑)

F

雑収入の内訳

・ 作目ごとに販売金額、家事消費等の金額を記入します。野菜や花卉などで温室やビニールハウス等で収穫したものは「特殊施設」の欄に記入します。  
事業消費とは雇人などに現物支給を行った場合の数量をもとに計算します。家事消費(自家消費)も収入として計算します。  
いずれも農協等に出荷した場合などの1俵あたりの販売価格等をもとに収入金額を算定します。

・ 農産物の棚卸高は、年の初め(期首)に保有していた数量と、年の終わり(期末)に保有していた数量について、収入金額から差し引きし、その年の売上げ原価を算出するために行いますが、例年同数量を保有している場合や数量がわずかなものについては、棚卸を省略しても差し支えありません。

農産物や家畜の販売以外で農業経営上の収入となるものは、雑収入として扱います。

- ※減価償却費の計算について
- ①

平成19年3月31日以前取得分は、取得価額の90%で計算します。平成19年4月1日以降取得分は、取得価額の100%で計算します。
- ②

平成21年分の申告より機械及び装置の耐用年数が整理され、農業用設備の耐用年数は7年となっています。
- ③

中古の資産を購入した場合は、法定耐用年数から「経過した年数×0.8」を引いて、償却する耐用年数を算出します(引いてから少数点以下切捨て)。また、算出した耐用年数が2年未満となった場合は耐用年数を2年とします。
- ④

10万円以上20万円未満の資産を償却する場合は、法定耐用年数で償却する方法と3年間で償却する「一括償却」とを償却を開始する初年度に選択することができます。「一括償却」の場合、償却率の欄は「1/3」と記入してください。
- ⑤

本年中における特殊事情がある場合は、記入してください。例: 水稻について、病虫害の被害のため、例年より収穫量が大きく減少した 等
- 減価償却制度改正の概要
- 平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産について、償却可能限度額及び残存価額が廃止され、新たな償却方法(償却率)が定められています(別紙参照)。
- 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産について、償却累積額が償却可能限度額に達している場合、その達した年分の翌年分以後5年間で1円まで償却(平成20年度以降適用)となります。